

Annual Report 2018

アリアンツ生命保険の現状 [2017年4月1日～2018年3月31日]

Content

ごあいさつ	1
アリアンツ生命保険について	2
事業の概況(2017年度)	3
アリアンツ・グループについて	4
2017年度の企業の取組み	6
お客さまへの情報提供について	6

資料編

I	会社の概況および組織	10
II	保険会社の主要な業務の内容	13
III	直近事業年度における事業の概況	14
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	17
V	財産の状況	18
VI	業務の状況を示す指標等	32
VII	保険会社の運営	51
VIII	特別勘定に関する指標等	55
IX	保険会社およびその子会社等の状況	63



ごあいさつ

平素よりアリアンツ生命保険をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

1890年にドイツで創業したアリアンツ・グループは現在、世界70か国以上、8,800万人をこえるお客さまに保険・金融サービスを提供しています。

アリアンツ生命保険は、このアリアンツ・グループの一員として、2008年4月に日本で営業を開始いたしました。

現在、当社は全保険商品の新規お取扱いを休止させていただいておりますが、強固な資本基盤を有するアリアンツ・グループの持株会社、アリアンツエスイーの支援のもと、お客さまとの契約のお約束を確実ににお守りし、お客さまに最適なサービスをお届けすべく、役員・従業員一同、誠心誠意、業務に取り組んでおります。

生命保険の契約は、長期にわたってお客さまに安心をお届けするお約束です。当社は、この認識をすべての役員・従業員で共有し、お客さまから信頼いただけるよう、経営基盤・財務基盤の健全性確保とあわせ、生命保険会社としての公共性を踏まえたコンプライアンス態勢および適切なリスク管理態勢の維持・向上に努め、将来にわたって、お客さまからの負託に確実に応えてまいります。

今後ともいっそうのご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年7月

代表取締役社長 加藤 隆

アリアンツ生命保険について

私たちアリアンツ生命保険はドイツ最大の保険会社アリアンツ・グループの日本における生命保険会社です。

ご加入いただいたお客さまとの契約のお約束を
確実にお守りするとともに、お客さまに最適な
サービスをお届けしてまいります。

会社概要 [2018年3月末時点]

商号	アリアンツ生命保険株式会社 [英名 Allianz Life Insurance Japan Ltd.]
所在地	〒107-0051 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
設立年月	2006年12月
資本金	248億円[資本準備金124億円を含む]
従業員数	36名[常勤役員を含む]
株主	アリアンツエスイー[100%] ※アリアンツエスイーはアリアンツ・グループの持株会社です。
代表者	代表取締役社長 加藤 隆
URL	http://life.allianz.co.jp

事業の概況(2017年度)

アリアンツ生命保険の2017年度の事業概況は以下のとおりです。

保有契約高	1,926億円	保有契約高は、生命保険会社が事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。
総資産	1,890億円	総資産は、生命保険会社が保有する資産の総額で、貸借対照表における資産の部の合計額です。
当期純利益(損失)	△147百万円	当期純利益(損失)は、税引前当期純利益(損失)から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、生命保険会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。
特別勘定資産残高	1,846億円	特別勘定とは、変額年金保険や変額保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と区分して運用する勘定です。特別勘定資産残高は、生命保険会社が事業年度末に保有している特別勘定の資産の合計額です。
基礎利益	△190百万円	基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を示す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。
ソルベンシー・マージン比率	3,695.1%	ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落など、通常の予測をこえて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

アリアンツ・グループについて

1890年にドイツで設立され、1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、現在では世界70か国以上、8,800万人をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

保険財務力格付け

AA

アリアンツエスイーおよびアリアンツ・グループの一部の主要な子会社は、スタンダード&プアーズ社より保険財務力格付けAAという高い評価を2007年から継続的に受けています。

※格付けは2018年6月1日時点のものであり、将来的に格付け会社により変更される可能性があります。日本のアリアンツ生命保険に対する評価ではありません。

総資産

121

兆円

2017年12月末時点のアリアンツ・グループ全体の総資産は約9,013億ユーロ(約121兆6,200億円)となっており、2017年の総収入は約1,261億ユーロ(約17兆100億円)、純利益は約72億ユーロ(約9,700億円)を計上しています。

※換算レートは2017年12月末TTM
1ユーロ=134.94円

事業の中核：3つの柱

生命保険部門

アリアンツ・グループの成長の原動力は、世界各地の生命保険市場に積極的に参入して得た経験とノウハウです。現地に合ったビジネスを模索して各国で発売した生命保険商品は高い評価を受けています。

損害保険部門

アリアンツ・グループの原点でもある損害保険は、個人・法人向けの充実した商品によって世界中から信頼を寄せられており、その範囲は、自動車保険、傷害保険、財物保険、賠償責任保険、旅行保険など、多岐にわたっています。

資産運用部門

アリアンツ・グローバル・インベスターズを中心とした資産運用部門は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアでサービスを提供しています。世界有数の資産運用会社であるピムコも、アリアンツ・グループの一員です。

出典：Allianz Group Annual Report, Allianz Group Website

アリアンツ・グループ概要およびアリアンツ生命保険についての最新情報は、

創業

1890年

1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、ドイツの損害保険会社から国際的な保険・金融サービス企業への道を歩み、現在では世界各国で事業を展開しています。14万人以上の従業員が世界各地でお客さまのご要望にお応えしています。

世界

70か国

アリアンツ・グループの特長は、各国の多様性を尊重した「現地の発想」による商品・サービスの開発にあります。ヨーロッパはもとより、アメリカ、アジア、アフリカなど70か国以上、8,800万人をこえるお客さまに保険・金融サービスを提供しています。

アリアンツ・グループの主要な事業体

Allianz 

生命保険部門

アリアンツ(ドイツ・イタリア・フランス・アメリカ)

損害保険部門

アリアンツ(ドイツ・イタリア・フランス)
アリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティ
ファイヤマンズ・ファンド
アリアンツ・パートナーズ
ユーラーヘルメス

資産運用部門

アリアンツ・グローバル・インベスターズ
ビムコ



ミュンヘン本社

アリアンツ生命保険のホームページ(<http://life.allianz.co.jp>)をご覧ください。

2017年度の企業の取組み

社会的課題への提言

アリアンツ・グループは、世界が直面する社会的課題のうちの4つ、1)人口構成の変化、2)モビリティ(交通・エネルギー・インフラストラクチャー)、3)気候変動、4)ファイナンスに焦点を当て、さまざまな研究を行っています。

アリアンツ・オープンナレッジ(英語のみ):

https://www.allianz.com/en/about_us/open-knowledge/home/



お客さまへの情報提供について

アリアンツ生命保険は、あらゆるお客さまにストレスなく快適にサービスをご利用いただけるよう、わかりやすい情報提供に努めています。

ご契約後の個別の情報提供

■ご契約状況のお知らせ

四半期ごとに、保障内容、特別勘定の積立金残高、解約返戻金額などについてご契約者様にお知らせします。

■特別勘定運用報告書

四半期ごとに、特別勘定の運用実績、資産内容の現況などについてご契約者様にお知らせします。

■特別勘定決算のお知らせ

毎年の決算後に、特別勘定の決算概況などをご契約者様にお知らせします。

■業績のお知らせ

毎年の決算後に、当社の決算概況をご契約者様にお知らせします。



ご契約状況のお知らせ
(サンプル)



特別勘定運用報告書
(サンプル)

その他の情報提供

■ホームページ <http://life.allianz.co.jp>

当社およびアリアンツ・グループのご紹介、各種お知らせ、各商品の運用状況に関する各種情報のご提供(ユニット価格、特別勘定運用報告書、所定の為替レートなど)、ご契約後のお手続き方法などをご案内しています。

■アリアンツ生命保険の現状(本誌)

保険業法第111条にもとづき作成しているディスクロージャー資料です。当社の業績や財務状況などを記載しています。



ホームページ



アリアンツ
生命保険の現状

資料編

I	会社の概況および組織	10
II	保険会社の主要な業務の内容	13
III	直近事業年度における事業の概況	14
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	17
V	財産の状況	18
VI	業務の状況を示す指標等	32
VII	保険会社の運営	51
VIII	特別勘定に関する指標等	55
IX	保険会社およびその子会社等の状況	63

資料編 目次

I 会社の概況および組織 10

1 沿革	10
2 経営の組織	10
3 店舗網一覧	11
4 資本金および資本準備金の推移	11
5 株式の総数	11
6 株式の状況	11
1 発行済株式の種類等	11
2 大株主	11
7 主要株主の状況	11
8 取締役および監査役	12
9 会計監査人の氏名または名称	12
10 従業員の在籍・採用状況	12
11 平均給与(内勤職員)	12
12 平均給与(営業職員)	12

II 保険会社の主要な業務の内容 13

1 主要な業務の内容	13
2 経営方針	13

III 直近事業年度における事業の概況 14

1 直近事業年度における事業の概況	14
2 契約者懇談会開催の概況	14
3 相談・苦情処理態勢、苦情の件数、および お客さまの声にもとづく改善事例	15
4 契約者に対する情報提供	16
5 商品に関する情報およびデメリット情報の 提供方法	16
6 教育・研修体制	16
7 保険商品一覧	16
8 情報システムに関する状況	16
9 公共福祉活動の概況	16

IV 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標 17

V 財産の状況 18

1 貸借対照表	18
2 損益計算書	19
3 キャッシュ・フロー計算書	20
4 株主資本等変動計算書	21
5 債務者区分による債権の状況	26
6 リスク管理債権の状況	26
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	26
8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベン シー・マージン比率)	27

9 有価証券等の時価情報(会社計) 28

1 有価証券の時価情報	28
2 金銭の信託の時価情報	28
3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適 用・非適用分の合算値)	28
10 経常利益等の明細(基礎利益)	30
11 会計監査人の監査の状況	31
12 公認会計士または監査法人による監査証明 の状況	31
13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表 作成に係る内部監査の有効性について	31
14 将来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象ま たは状況その他保険会社の経営に重要な影 響をおよぼす事象	31

VI 業務の状況を示す指標等 32

1 主要な業務の状況を示す指標等	32
1 決算業績の概況	32
2 保有契約高および新契約高	32
3 年換算保険料	32
4 保障機能別保有契約高	33
5 個人保険および個人年金保険契約種類別保 有契約高	34
6 異動状況の推移	35
7 契約者配当の状況	35
2 保険契約に関する指標等	36
1 保有契約増加率	36
2 新契約平均保険金および保有契約平均保険 金(個人保険)	36
3 新契約率(対年度始)	36
4 解約失効率(対年度始)	36
5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	36
6 死亡率(個人保険主契約)	36
7 特約発生率(個人保険)	37
8 事業費率(対収入保険料)	37
9 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引受けた主要な保険会社等の数	37
10 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引受けた保険会社等のうち、支払 再保険料の額が大きい上位5社に対する支払 再保険料の割合	37
11 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引受けた主要な保険会社等の格付 機関による格付けにもとづく区分ごとの 支払再保険料の割合	37
12 未だ収受していない再保険金の額	37
13 第三分野保険の給付事由または保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	37

3	経理に関する指標等	38
1	支払備金明細表	38
2	責任準備金明細表	38
3	責任準備金残高の内訳	38
4	個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	39
5	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	39
6	契約者配当準備金明細表	40
7	引当金明細表	40
8	特定海外債権引当勘定の状況	40
9	資本金等明細表	40
10	保険料明細表	40
11	保険金明細表	41
12	年金明細表	41
13	給付金明細表	41
14	解約返戻金明細表	41
15	減価償却費明細表	41
16	事業費明細表	42
17	税金明細表	42
18	リース取引	42
19	借入金残存期間別残高	42
4	資産運用に関する指標等(一般勘定)	43
1	資産運用の概況	43
2	運用利回り	45
3	主要資産の平均残高	45
4	資産運用収益明細表	46
5	資産運用費用明細表	46
6	利息および配当金等収入明細表	46
7	有価証券売却益明細表	47
8	有価証券売却損明細表	47
9	有価証券評価損明細表	47
10	商品有価証券明細表	47
11	商品有価証券売買高	47
12	有価証券明細表	47
13	有価証券の残存期間別残高	47
14	保有公社債の期末残高利回り	47
15	業種別株式保有明細表	47
16	貸付金明細表	47
17	貸付金残存期間別残高	47
18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	47
19	貸付金業種別内訳	47
20	貸付金使途別内訳	47
21	貸付金地域別内訳	47

22	貸付金担保別内訳	47
23	有形固定資産明細表	48
24	固定資産等処分益明細表	48
25	固定資産等処分損明細表	48
26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	48
27	海外投融資の状況	49
28	海外投融資利回り	49
29	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	49
30	各種ローン金利	49
31	その他の資産明細表	49
5	有価証券等の時価情報(一般勘定)	50
1	有価証券の時価情報	50
2	金銭の信託の時価情報	50
3	デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	50

VII 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	51
2	法令等遵守の体制	52
3	法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性	52
4	指定生命保険業務紛争解決機関について	53
5	お客さまに関する情報の保護について	53
6	反社会的勢力への対応に関する基本方針	55

VIII 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	55
2	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	56
3	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	60
個人変額保険		60
1	保有契約高	60
2	年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	60
3	個人変額保険特別勘定の運用収支状況	61
4	個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	61
個人変額年金保険		62
1	保有契約高	62
2	年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	62
3	個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	62
4	個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	63

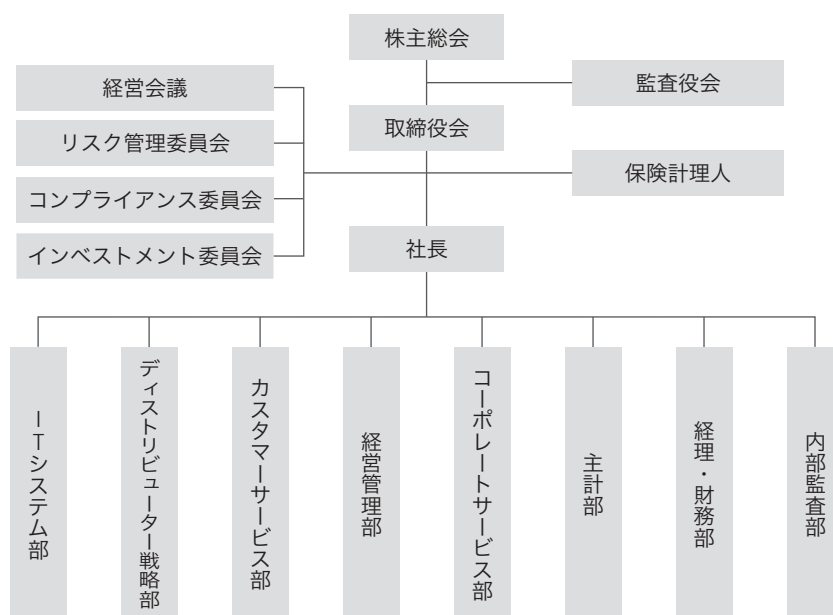
IX 保険会社およびその子会社等の状況

I 会社の概況および組織

1 沿革

2006年12月	生命保険事業の準備会社として設立(社名:アリアンツサービス株式会社)
2008年 2月	アリアンツ生命保険株式会社に社名変更
2008年 3月	内閣総理大臣から生命保険業の免許を取得
2008年 4月	生命保険事業を開始、一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売
2009年 2月	米ドル建一時払変額年金保険(年金最低保証・I型)を発売
2009年 8月	一時払変額年金保険(年金原資保証・II型)を発売
2010年 1月	一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)を発売
2010年 7月	米ドル建一時払変額年金保険(年金最低保証・III型)を発売
2011年 1月	通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売
2012年 1月	保険商品の新規取扱いを休止し、既存契約の維持・保全に注力

2 経営の組織



3 店舗網一覧

本社 〒107-0051 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
TEL: 03-4588-1500(代表)
営業店舗はありません。

4 資本金および資本準備金の推移

(単位: 百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘 要
2006年12月18日	15	7.5	7.5	設立
2007年 1月19日	200	107.5	107.5	増資
2007年 5月16日	1,785	1,000	1,000	増資
2007年10月31日	1,800	1,900	1,900	増資
2008年 1月18日	6,200	5,000	5,000	増資
2009年 9月18日	2,600	6,300	6,300	増資
2010年 2月26日	1,800	7,200	7,200	増資
2010年 6月25日	1,900	8,150	8,150	増資
2010年11月19日	2,200	9,250	9,250	増資
2011年 3月31日	1,200	9,850	9,850	増資
2011年10月31日	3,300	11,500	11,500	増資
2012年 3月30日	1,000	12,000	12,000	増資
2013年 3月29日	800	12,400	12,400	増資

5 株式の総数

発行可能株式総数	400千株
発行済株式の総数	248千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	248千株	—

2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
アリアンツエスイー (Allianz SE)	248千株	100%	—	—

7 主要株主の状況

名 称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
アリアンツエスイー (Allianz SE)	ドイツ連邦共和国 ミュンヘン市	1,169百万ユーロ	子会社の経営管理、 主に子会社を対象とする再保険業等	1890年2月5日	100%

8 取締役および監査役

男性5名 女性1名（取締役および監査役のうち女性の比率 16.7%）

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役	加藤 隆	監査役	大石 榮三
取締役	ルディガー・シェーファー	監査役	久野 雅祥
取締役	マンリン・リアン	監査役	河邊 精一

9 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2016年度末 在籍数	2017年度末 在籍数	2016年度 採用数	2017年度 採用数	2017年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	33名	34名	1名	2名	47.9歳	7.3年
（男子）	21名	21名	1名	1名	50.6歳	6.6年
（女子）	12名	13名	0名	1名	43.6歳	8.4年
営業職員	—	—	—	—	—	—
（男子）	—	—	—	—	—	—
（女子）	—	—	—	—	—	—

（注）内勤職員は、正社員および契約社員の合計です。

11 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2017年3月	2018年3月
内勤職員	668	671

（注）平均給与月額とは平成30年（2018年）3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

12 平均給与（営業職員）

該当ありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

- 1 生命保険業
- 2 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- 3 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- 4 前各号に掲げる業務に付帯または関連する一切の業務

2 経営方針

親会社であるアリアンツエスイーからの経営支援・資本支援を受けつつ、お客さまからの信頼を確保しうる財務基盤および経営基盤の維持、ならびにコンプライアンス態勢およびお客さま保護等管理態勢の維持・改善を図るとともに、効果的なリスク管理、効率的かつ効果的な業務運営に努め、将来にわたって、ご加入いただいたお客さまの契約を確実に履行し、お客さまに最適なサービスをお届けしてまいります。

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

当社は、保険・金融サービスグループの持株会社、アリアンツエスイー（ドイツ国）の100%出資により設立され、2008年4月に金融機関を募集代理店として生命保険事業を開始いたしました。なお、2012年1月より全保険商品の新規取扱いを休止し、既存のお客さまのご契約の維持・保全に注力しております。

当事業年度におきましても、お客さま保護等管理態勢および内部管理態勢の維持・改善を前提に経営の効率化を図るとともに、お客さまに対して質の高いサービスの継続的な提供に努めました。

当事業年度における保険契約関係の業績につきましては、年度末保有契約高が192,630百万円、保険料等収入が116百万円となりました。全保険商品の新規取扱いを休止しておりますので、保険料等収入の内容は再保険収入となっております。

損益につきましては、保険料等収入および資産運用収益等を合せた経常収益が13,276百万円、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、資産運用費用、事業費等を合せた経常費用が13,422百万円となりました。この結果、経常損失が146百万円、税引前当期純損失が146百万円、当期純損失が147百万円となりました。

また、当事業年度末の総資産は189,077百万円、特別勘定資産は184,612百万円、責任準備金は186,447百万円となりました。ソルベンシー・マージン比率は3,695.1%となり、当事業年度末におきましても、十分な水準の保険金支払余力を維持しております。

2 契約者懇談会開催の概況

当社では、当事業年度は契約者懇談会を開催しておりませんが、カスタマーサービスセンターや募集代理店を通じて寄せられたお客さまの声を業務改善に生かしていく体制を構築しております。

3

相談・苦情処理態勢、苦情の件数、およびお客さまの声にもとづく改善事例

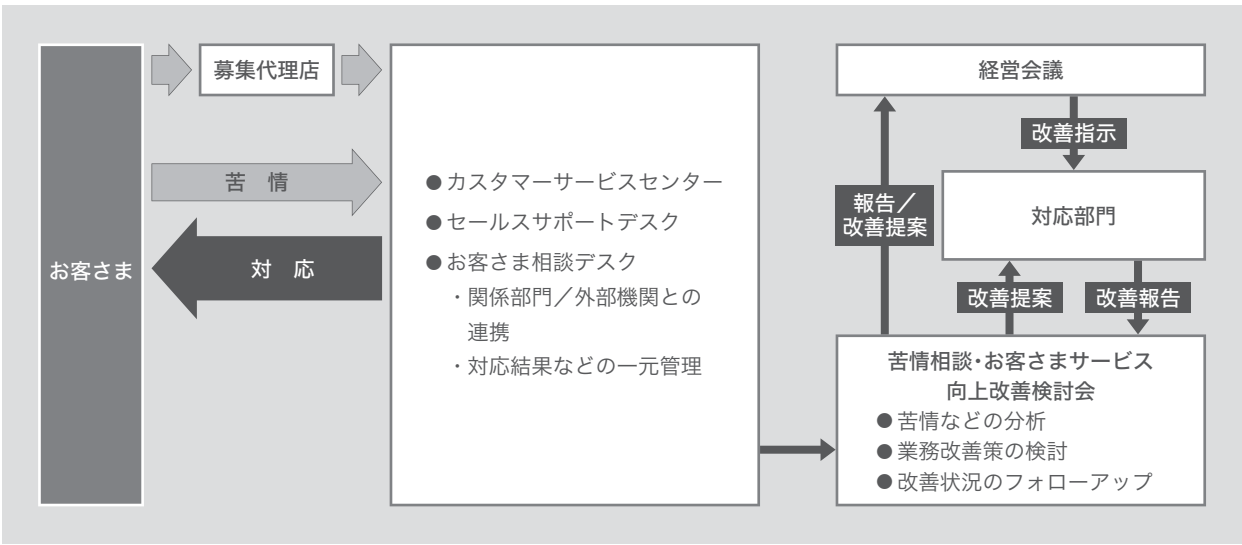
当社は、苦情を「お客さまから不平・不満のご表明があったもの」と定義しています。

これは、お客さまの苦情をより広く捉え、少しでも多くの声を当社に対する貴重なご意見として真摯に受け止め、誠実に対応し、お客さまからの信頼の向上を図っていくことを念頭に置いたものです。

当社では、「お客さま苦情相談窓口」を設置し、苦情を寄せられたすべてのお客さまに誠実に対応し、ご納得をいただいたうえで解決を図るよう努めています。

そのために、カスタマーサービスセンターに加え、お客さまからの苦情やご質問を専門に扱う「お客さま相談デスク」および社内横断的な組織として「苦情相談・お客さまサービス向上改善検討会」を設け、お客さまからの苦情の確認・分析、改善を要する事項の抽出および改善策の検討、改善進捗状況のフォローアップ、経営会議への定期的な報告を継続的に行っています。

1 苦情対応の体制



2 お客さまから寄せられた苦情件数等:2017年度

項 目	件 数	構成比
新契約に関するもの	1	5.5%
ご契約後のお手続き等に関するもの	5	27.8%
保険金・給付金等のお支払いに関するもの	7	38.9%
その他	5	27.8%
合 計	18	100%

3 お客さまの声にもとづく改善事例

1	お客さまの声	カスタマーサービスセンターにつながるまでの自動音声の応答時間が長い。
	改善内容	応答サービスを見直し、自動音声の応答時間を短縮しました。
2	お客さまの声	税務申告に使用できる計算書の送付を早めてほしい。
	改善内容	(解約返戻金等)のお支払い時に送付する「お手続き完了のお知らせ」の見直しを行い、税務申告時にお使いいただけるように改善しました。
3	お客さまの声	請求時に提出が必要な書類がわかりにくい。
	改善内容	手続きに必要な書類と請求書等の見直しを行い、ご負担を軽減できるように改善しました。

4 契約者に対する 情報提供

6ページをご覧ください。

5 商品に関する情報および デメリット情報の提供方法

6ページをご覧ください。

6 教育・研修体制

当社では、募集代理店に対してニーズに合った研修やセミナーを通じたサポート活動を行っております。さらに電話による募集代理店サポート体制も整え、募集代理店から寄せられる、商品内容や税務などの幅広い照会について対応を行っております。

募集代理店をサポートする担当者には、生命保険商品のみならず、金融・税務、販売手法、コンプライアンスなどに関する体系的な知識やスキルが求められるため、当社独自のトレーニングを受講し、所定の基準を満たした後、募集代理店に対するサポート活動を行っております。電話応対者も、当社独自のトレーニングを受講し、所定の基準を満たした後、電話応対を開始します。

また、募集代理店からのご照会内容、ご意見などについては分析を行い、教育・研修に生かしております。

7 保険商品一覧

2012年1月より、全保険商品の新規取扱いを休止しております。

8 情報システムに関する状況

当社では、安全かつ信頼性の高い情報システムを構築し、安定したシステム運用を推進することで、お客さまサービスの品質維持・向上に努めております。

また、お客さま情報の保護のための情報システム基盤の拡充を行い、情報セキュリティのレベルを向上させております。

今後もより安全で信頼性の高い情報システムを目指し、その維持・向上に取り組んでまいります。

9 公共福祉活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えております。当社では、(一社)生命保険協会および全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	30,861	30,536	27,698	13,104	13,276
経常利益(又は経常損失)	△233	△46	158	△205	△146
基礎利益	△311	△99	△11	△243	△190
当期純利益(又は当期純損失)	△246	△48	157	△206	△147
資本金の額および発行済株式の総数	12,400 248千株	12,400 248千株	12,400 248千株	12,400 248千株	12,400 248千株
総資産	236,979	231,957	203,704	194,034	189,077
うち特別勘定資産	232,521	226,750	199,474	190,026	184,612
責任準備金残高	234,562	228,779	201,404	191,889	186,447
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	218,527	208,569	184,601	175,736	169,908
ソルベンシー・マージン比率	9,553.3%	13,872.9%	5,115.6%	3,512.5%	3,695.1%
従業員数	31名	29名	33名	33名	34名
保有契約高	233,181	227,490	208,684	200,510	192,630
うち個人保険	22,558	21,454	19,616	17,641	16,155
うち個人年金保険	210,622	206,035	189,068	182,869	176,475
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	期 別 科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	11,082	4,587	保険契約準備金	192,142	186,682
預貯金	11,082	4,587	支払備金	253	235
金銭の信託	6,379	5,870	責任準備金	191,889	186,447
有価証券	175,736	169,908	代理店借	4	4
外国証券	3,774	3,325	再保険借	367	1,009
その他の証券	171,961	166,582	その他負債	165	162
有形固定資産	5	4	未払法人税等	1	1
建物	3	3	未払金	60	27
その他の有形固定資産	1	1	未払費用	81	104
無形固定資産	0	0	預り金	22	28
その他の無形固定資産	0	0	退職給付引当金	280	291
再保険貸	4	72	価格変動準備金	4	5
その他資産	826	8,633	負債の部合計	192,965	188,155
未収金	762	8,569	(純資産の部)		
前払費用	21	19	資本金	12,400	12,400
未収収益	0	0	資本剰余金	12,400	12,400
預託金	43	43	資本準備金	12,400	12,400
その他の資産	—	0	利益剰余金	△ 23,730	△ 23,878
			その他利益剰余金	△ 23,730	△ 23,878
			繰越利益剰余金	△ 23,730	△ 23,878
			株主資本合計	1,069	921
			純資産の部合計	1,069	921
資産の部合計	194,034	189,077	負債および純資産の部合計	194,034	189,077

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		13,104	13,276
保険料等収入		84	116
再保険収入		84	116
資産運用収益		3,476	7,648
利息および配当金等収入		0	0
預貯金利息		0	0
特別勘定資産運用益		3,475	7,648
その他経常収益		9,543	5,511
年金特約取扱受入金		27	50
支払備金戻入額		—	18
責任準備金戻入額		9,515	5,441
その他の経常収益		1	1
経常費用		13,309	13,422
保険金等支払金		12,233	12,368
保険金		589	617
年金		528	534
給付金		1,567	1,116
解約返戻金		5,161	5,786
再保険料		4,386	4,313
責任準備金等繰入額		87	—
支払備金繰入額		87	—
資産運用費用		0	7
支払利息		—	0
有価証券売却損		—	0
為替差損		0	7
事業費		929	988
その他経常費用		58	57
保険金据置支払金		6	6
税金		34	37
減価償却費		6	1
退職給付引当金繰入額		10	11
経常損失		△ 205	△ 146
特別損失		0	0
固定資産等処分損		0	0
価格変動準備金繰入額		0	0
税引前当期純損失		△ 205	△ 146
法人税および住民税		1	1
法人税等合計		1	1
当期純損失		△ 206	△ 147

財産の状況

I
II
III
IV
V
VI
VII
VIII
IX

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益(△は損失)	△ 205	△ 146
	減価償却費	6	1
	支払備金の増減額(△は減少)	87	△ 18
	責任準備金の増減額(△は減少)	△ 9,515	△ 5,441
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 48	11
	価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0
	利息および配当金等収入	△ 3	△ 2
	有価証券関係損益(△は益)	△ 220	9,336
	支払利息	—	△ 0
	為替差損益(△は益)	162	441
	有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
	再保険貸の増減額(△は増加)	6	△ 67
	その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	10,928	△ 11,242
	代理店借の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0
	再保険借の増減額(△は減少)	△ 16	641
	その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	29	△ 3
	小 計	1,211	△ 6,490
	利息および配当金等の受取額	3	2
	利息の支払額	—	0
	法人税等の支払額	△ 1	△ 1
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	△ 6,489
投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	—	—
	有価証券の売却・償還による収入	—	—
	資産運用活動計	—	—
	(営業活動および資産運用活動計)	1,213	△ 6,489
	その他	—	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	株式の発行による収入	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金および現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 5
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		1,213	△ 6,495
現金および現金同等物期首残高		9,869	11,082
現金および現金同等物期末残高		11,082	4,587

4 株主資本等変動計算書

<2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)>

(単位:百万円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越 利益剰余金		
2016年3月31日残高	12,400	12,400	△23,524	1,275	1,275
当期変動額					
当期純損失			△206	△206	△206
当期変動額合計			△206	△206	△206
2017年3月31日残高	12,400	12,400	△23,730	1,069	1,069

<2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)>

(単位:百万円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越 利益剰余金		
2017年3月31日残高	12,400	12,400	△23,730	1,069	1,069
当期変動額					
当期純損失			△147	△147	△147
当期変動額合計			△147	△147	△147
2018年3月31日残高	12,400	12,400	△23,878	921	921

財産の
状況

V

VI

VII

VIII

IX

貸借対照表の注記

	2016年度	2017年度
I		
II		
III		
IV		
V		
VI		
VII		
VIII		
IX		

	2016年度	2017年度
財産の状況	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 (4) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。 (5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 (4) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。 (5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2016年度	2017年度																																								
(7)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (8)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。 具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金および短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。 なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金および短期国債等の有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。 主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>金銭の信託</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>6,379</td><td>6,379</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>175,736</td><td>175,736</td><td>—</td></tr></table> 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 3. 有形固定資産の減価償却累計額は242百万円であります。 4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は190,026百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5. 関係会社に対する金銭債権・債務は該当金額がありません。 6. 繰延税金資産の総額は5,853百万円であります。 主な発生原因は、繰越欠損金5,220百万円、保険契約準備金		貸借対照表計上額	時価	差額	金銭の信託				売買目的有価証券	6,379	6,379	—	有価証券				売買目的有価証券	175,736	175,736	—	(7)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。 具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金および短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブ取引については、リスクをコントロールすることを目的とし、具体的には為替予約取引を行っております。 なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金および短期国債等の有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。 主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>金銭の信託</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>5,870</td><td>5,870</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>169,908</td><td>169,908</td><td>—</td></tr></table> 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 3. 有形固定資産の減価償却累計額は241百万円であります。 4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は184,612百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5. 関係会社に対する金銭債務の総額は5百万円であります。 6. 繰延税金資産の総額は5,033百万円であります。 主な発生原因は、繰越欠損金4,403百万円、保険契約準備金		貸借対照表計上額	時価	差額	金銭の信託				売買目的有価証券	5,870	5,870	—	有価証券				売買目的有価証券	169,908	169,908	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																						
金銭の信託																																									
売買目的有価証券	6,379	6,379	—																																						
有価証券																																									
売買目的有価証券	175,736	175,736	—																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																						
金銭の信託																																									
売買目的有価証券	5,870	5,870	—																																						
有価証券																																									
売買目的有価証券	169,908	169,908	—																																						

	2016年度	2017年度
I	478百万円、退職給付引当金78百万円、減価償却超過額50百万円、その他25百万円であります。繰延税金負債は該当金額がありません。	465百万円、退職給付引当金81百万円、減価償却超過額55百万円、その他27百万円であります。繰延税金負債は該当金額がありません。
II	なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。	なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。
III	7. 担保に供されている資産の額 該当ありません。	7. 担保に供されている資産の額 該当ありません。
IV	8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は20百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は8,795百万円であります。	8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は12百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は7,565百万円であります。
V	9. 1株当たりの純資産額は4,310円84銭であります。	9. 1株当たりの純資産額は3,716円10銭であります。
財産の状況	10. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は294百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	10. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は291百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
VI	11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。	11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。
VII	(2)退職一時金制度 ①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 退職給付引当金の期首残高 329百万円 退職給付費用 10百万円 退職給付の支払額 △59百万円 退職給付引当金の期末残高 280百万円	(2)退職一時金制度 ①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 退職給付引当金の期首残高 280百万円 退職給付費用 11百万円 退職給付の支払額 -百万円 退職給付引当金の期末残高 291百万円
VIII	②退職給付に関連する損益 退職給付費用 10百万円	②退職給付に関連する損益 退職給付費用 11百万円
IX	12. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。	12. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
	13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書の注記

2016年度

1. 関係会社との取引は該当ありません。

2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は17百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2,594百万円であります。

3. 1株当たり当期純損失は832円91銭であります。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アリアンツ グローバルライフ デジグネイテッド アクティビティ カンパニー	—	再保険収入(注1)	84	再保険貸	4
			再保険料(注1)	4,386	再保険借	367

上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1)取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

5. 親会社に関する情報
アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等の上場しております。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

2017年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は5百万円であります。

2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1,229百万円であります。

3. 1株当たり当期純損失は594円74銭であります。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アリアンツ グローバルライフ デジグネイテッド アクティビティ カンパニー	—	再保険収入 (注1)	116	再保険貸	72
			再保険料 (注1)	4,313	再保険借	1,009

上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1)取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

5. 親会社に関する情報
アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の注記

2016年度					2017年度				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	248千株	—	—	248千株	普通株式	248千株	—	—	248千株
合 計	248千株	—	—	248千株	合 計	248千株	—	—	248千株

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,781	2,589
資本金等	1,069	921
価格変動準備金	4	5
危険準備金	1,707	1,663
一般貸倒引当金	—	—
{その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)}×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	158	140
保険リスク相当額 R_1	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	153	136
経営管理リスク相当額 R_4	4	4
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,512.5%	3,695.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	182,116	169	175,779	△9,377

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当ありません。

○満期保有目的の債券

該当ありません。

○責任準備金対応債券

該当ありません。

○其他有価証券

該当ありません。

2 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	6,379	6,379	—	—	—	5,870	5,870	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	6,379	△30	5,870	138

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

(1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。

②取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行うものとしています。したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしています。

③利用目的

当社は、外貨建の費用等の支払い時の為替レートを事前に確定する目的で為替予約取引を利用しています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引には市場リスクや取引先にかかる信用リスクがありますが、主に未払費用の為替リスクをコントロールすることを目的としており、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため、リスクは限定的であると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引にかかるリスク管理については、取引部門から独立したリスク管理部門が把握・分析し、「リスク管理委員会」にその状況を定期的に報告しています。

また、デリバティブ取引の取組方針等を社内規程に定めた上でデリバティブ取引を行っております。規程に定めのない新たなデリバティブ取引を行う場合は、担当取締役の決裁を必要とすることとしています。

(2) 定量的情報

該当ありません。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	△243	△190
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△243	△190
臨時収益	38	44
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	38	44
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	38	44
経常利益(損失) A+B+C	△205	△146

11 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定にもとづき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書については、会計監査人による監査を受けております。

12 公認会計士または監査法人による監査証明の状況

該当ありません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

代表取締役社長は、当事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係わる内部監査の有効性を確認しております。

14 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

3ページをご覧ください。

2 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	1	93.6	17,641	89.9	1	93.6	16,155	91.6
個人年金保険	24	97.6	182,869	96.7	23	97.0	176,475	96.5
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	1,480	90.7	1,349	91.2
個人年金保険	15,782	96.6	15,217	96.4
合 計	17,263	96.1	16,566	96.0
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	17,641	16,155
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	17,641	16,155
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	174,322	168,541
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	174,322	168,541
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(25,242)	(24,381)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(25,242)	(24,381)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	8,547	7,934
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	8,547	7,934
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)

(注) 1. カッコ内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2016年度末	2017年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2016年度末	2017年度末
死亡保険	終身保険	17,641	16,155
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	17,641	16,155
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	182,869	176,475
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

6 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,677	19,616	1,569	17,641
新契約	—	—	—	—
更新	—	—	—	—
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	—	—	—	118
死亡	58	638	55	531
満期	—	—	—	—
保険金額の減少	9	129	6	39
転換による減少	—	—	—	—
解約	49	1,202	45	1,033
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	1	5	—	—
年末現在 (増加率)	1,569 (△6.4)	17,641 (△10.1)	1,469 (△6.4)	16,155 (△8.4)
純増加 (増加率)	△108 (—)	△1,975 (—)	△100 (—)	△1,485 (—)

(注) 金額は、死亡保険の主要保障部分の合計です。

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	25,304	189,068	24,687	182,869
新契約	—	—	—	—
復活	—	—	—	—
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	44	431	13	381
死亡	131	1,199	126	1,122
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	138	363	130	262
転換による減少	—	—	—	—
解約	454	3,751	601	4,592
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	76	1,315	17	798
年末現在 (増加率)	24,687 (△2.4)	182,869 (△3.3)	23,956 (△3.0)	176,475 (△3.5)
純増加 (増加率)	△617 (—)	△6,198 (—)	△731 (—)	△6,393 (—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(3) 団体保険

該当ありません。

(4) 団体年金保険

該当ありません。

7 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	△10.1	△8.4
個人年金保険	△3.3	△3.5
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位: 千円)

区 分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	—	—
保有契約平均保険金	7,513	7,471

(注) 1. 金額は個人年金保険を含んでいます。

2. 保有契約平均保険金については、年金開始後契約を除きます。

3 新契約率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません(当社の場合、該当ありません)。

4 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	6.1	5.9
個人年金保険	2.1	2.6
団体保険	—	—

5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

6 死亡率(個人保険主契約)

(単位: ‰)

件 数 率		金 額 率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
6.85	7.18	8.75	8.75

(注) 個人保険および個人年金保険(年金開始後契約を除く)により算出しています。

7 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

8 事業費率(対収入保険料)

(単位: %)

2016年度	2017年度
—	—

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数

2016年度	2017年度
1	1

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位: %)

2016年度	2017年度
100.0	100.0

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けにもとづく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付け区分	2016年度	2017年度
その他(格付けなし)	100.0	100.0

12 未だ収受していない再保険金の額

(単位: 百万円)

2016年度	2017年度
4	72

13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
保険金	死亡保険金	121	40
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小 計	121	40
年金		1	4
給付金		129	172
解約返戻金		—	8
保険金据置支払金		—	—
その他共計		253	235

2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	16,850	15,604
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	16,850	15,604
	個人年金保険	173,331	169,179
	(一般勘定)	229	241
	(特別勘定)	173,102	168,938
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	小 計	190,182	184,784
	(一般勘定)	229	241
	(特別勘定)	189,952	186,206
危険準備金		1,707	1,663
合 計		191,889	186,447
(一般勘定)		1,936	1,904
(特別勘定)		189,952	184,543

3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2016年度末	190,182	—	—	1,707	191,889
2017年度末	184,784	—	—	1,663	186,447

4 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

(1) 責任準備金の積立方式、積立率

(単位: %)

積立方式	2016年度末		2017年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に 定める方式	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に 定める方式	
	標準責任準備金 対象外契約	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	
積立率(危険準備金を除く)		100.0		100.0

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	87	0.20～1.00
2011年度	9	0.20～1.00
2012年度	10	0.20～0.60
2013年度	9	0.60～0.60
2014年度	14	0.60～0.60
2015年度	22	0.60～2.20
2016年度	39	0.60～0.60
2017年度	46	0.25～0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 責任準備金残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

(2) 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)
計算の基礎 となる係数	予定死亡率	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ	保険商品により以下のいずれかの率を使用しております。 — 平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率 ただし、同告示で規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の率を使用しております。 安全資産: 0.3% — 特別勘定が目標とするボラティリティ(4%、6%)
	予定解約率	保険種類、据置期間、経過期間、積立金の状況により変動する動的解約率を使用しております。

6 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7 引当金明細表

(単位:百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表に注記しています。
退職給付引当金	280	291	11	貸借対照表に注記しています。
価格変動準備金	4	5	0	貸借対照表に注記しています。

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		12,400	—	—	12,400	
うち 既発行株式	普通株式	(248千株)	(— 株)	(— 株)	(248千株)	
		12,400	—	—	12,400	
	計	(248千株)	(— 株)	(— 株)	(248千株)	
		12,400	—	—	12,400	
資本剰余金	資本準備金	12,400	—	—	12,400	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	12,400	—	—	12,400	

10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度	2017年度
個人保険		—	—
	うち一時払	—	—
	うち年払	—	—
	うち半年払	—	—
	うち月払	—	—
個人年金保険		—	—
	うち一時払	—	—
	うち年払	—	—
	うち半年払	—	—
	うち月払	—	—
団体保険		—	—
団体年金保険		—	—
その他共計		—	—

11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
死亡保険金	617	—	—	—	—	—	617	589
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	617	—	—	—	—	—	617	589

12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
—	534	—	—	—	—	534	528

13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
死亡給付金	—	1,079	—	—	—	—	1,079	1,145
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	36	—	—	—	—	36	422
合 計	—	1,116	—	—	—	—	1,116	1,567

14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
1,053	4,733	—	—	—	—	5,786	5,161

15 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	245	1	241	4	98.2
建物	31	0	28	3	89.9
その他の有形固定資産	214	0	212	1	99.4
無形固定資産	799	—	799	—	100.0
その他	1	0	1	0	86.3
合 計	1,046	1	1,041	4	99.6

16 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	47	48
営業管理費	0	—
一般管理費	881	940
合 計	929	988

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は以下のとおりです。
2016年度:22百万円、2017年度:21百万円

17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国税	26	28
消費税	26	28
地方法人特別税	—	—
印紙税	0	0
登録免許税	—	—
その他の国税	—	—
地方税	8	9
地方消費税	7	7
法人住民税	—	—
法人事業税	—	—
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	0	0
その他の地方税	—	—
合 計	34	37

18 リース取引

該当ありません。

19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

1 資産運用の概況

(1) 2017年度の資産の運用概況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度始は、米トランプ政権の政策を見極める姿勢が強まる中、主要通貨金利が低下した後上昇に転じる一方で、主要国株式市場は比較的安定して推移しました。しかし、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりから、各国株価は一時的に下落しました。その後、地政学的リスクに対する過度な警戒感が後退すると株価は反転し、主要通貨金利は米国の景気拡大見通しやECBの早期金融緩和縮小観測などから上昇基調となりました。2018年2月以降は、世界的なリスク回避の動きや将来の緩やかな利上げペースへの期待から主要通貨金利は低下基調で推移しました。為替市場では、ユーロに対しては円安となったものの、他の主要通貨に対しては円高が進行しました。

【国内債券市場】(10年国債利回り 前事業年度末:0.071% → 当事業年度末:0.046%)

10年国債利回りは、前事業年度末比で低下しました。

当事業年度始は、日銀の国債買入オペが債券市場を下支えするとともに、中東や朝鮮半島を巡る地政学的リスクが高まったことにより、10年国債利回りは一時0.01%近辺まで低下しました。その後、堅調な経済指標や日銀の金融緩和政策の出口戦略が意識されたことから、10年国債利回りは0.1%まで上昇しましたが、9月上旬には米朝間の軍事的緊張の高まりから投資家がリスク回避姿勢を強め、一時的にマイナス圏まで低下するなど、上昇と低下を繰り返しました。当事業年度を通して見ると、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持する中、10年国債利回りは△0.005%～0.1%の狭い範囲での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の確保に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

2018年3月末の一般勘定資産残高は、45億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0.3百万円でした。

④トピックス

該当事項はありません。

(2) ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,310	82.6	892	19.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	3	0.1	3	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	693	17.3	3,629	80.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	4,008	100.0	4,525	100.0
うち外貨建資産	113	2.8	126	2.8

資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	1,162	△2,417
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	—
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△1	0
繰延税金資産	—	—
その他	△1,384	2,935
貸倒引当金	—	—
合 計	△222	517
うち外貨建資産	△37	13

2 運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	△0.16
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.00	△0.20

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません(当社の場合、該当ありません)。

3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	3,073	3,275
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	2
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	4	3
一般勘定計	3,891	3,639
うち海外投融資	137	147

業務の状況を示す指標等

VI

VII

VIII

IX

4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息および配当金等収入	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	0	0

5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	7
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	7

6 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	—	—
公社債利息	—	—
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	0	0

7 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	0

9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10 商品有価証券明細表

該当ありません。

11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

該当ありません。

13 有価証券の残存期間別残高

該当ありません。

14 保有公社債の期末残高利回り

該当ありません。

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23 有形固定資産明細表

(1) 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2016年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	5	—	—	1	3	27
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	2	—	0	0	1	214
	合 計	7	—	0	1	5	242
2017年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	3	—	—	0	3	28
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	1	—	0	0	1	212
	合 計	5	—	0	1	4	241

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
不動産残高	3	3
営業用	3	3
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	0	0
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	113	100.0	126	100.0
小 計	113	100.0	126	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

該当ありません。

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	113	100.0	126	100.0

(2) 地域別構成

該当ありません。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	87	77.0	100	79.4
ユーロ	—	—	—	—
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	25	23.0	26	20.6
その他	—	—	—	—
合 計	113	100.0	126	100.0

28 海外投融資利回り

(単位:%)

2016年度	2017年度
0.05	△4.91

29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当ありません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

P.28～29をご参照ください。(特別勘定はありません)

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

1 基本方針

当社では、お客さまのご契約を将来にわたって確実に守り続けていくにあたり、リスク管理を当社の経営の重要課題の一つとして認識し、その維持・強化に取組み、業務の健全かつ適切な運営の確保を図っています。

リスク管理の実施にあたっては、当社の経営方針、業務の規模・特性等を踏まえて、次の方針で取り組んでいます。

- (1) リスク管理態勢の整備・構築・強化を行い、関連の社内規程を整備し、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員へのリスク管理意識の浸透を確保します。
- (2) 保険引受リスク、資産運用リスク(市場リスク、信用リスク、不動産投資リスク)、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク、流動性リスク)、およびその他リスク(法務リスク、風評リスク、災害リスク等)を重要なリスク分野として認識します。
- (3) 各リスク分野について適切にリスクを特定し、継続的なモニタリングを実施するとともに、計測・分析・評価、対応と統制を行います。
- (4) リスク分野別ないし部門別のリスク管理を行うとともに、全社のおよび統括的なリスク管理体制の構築に努めます。

2 リスク管理体制

当社では、上記方針にもとづきリスク管理体制を構築しています。リスク分野に応じて社内各部門を一次リスク管理部門として位置付け、これらの部門がリスク管理状況を主計部に報告します。主計部は、全社のリスクを統括管理し、リスクの状況について把握、検証するとともに、その内容をリスク管理委員会に報告します。

リスク管理委員会は、リスク管理の実効性の評価を行い、必要な事項を審議の上、取締役会、その他関係者に対して報告ないし必要と考える措置の実施を提案し、経営陣によるリスク管理に関する意思決定を支援します。

取締役会は、当社の業務執行の最高意思決定機関として、適切なリスク管理態勢の整備・構築を行い、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員へのリスク管理意識の浸透を確保します。また、リスク管理に関する各種情報・報告にもとづきリスク管理の分析・評価を行い、リスク管理に関する重要事項の決定を行います。

そのほか、保険計理人、監査役会、および内部監査部がそれぞれの立場からリスク管理の改善に資するべく行動します。また、リスク管理態勢の維持・強化のために外部監査法人による監査を活用します。

3 ストレステストの活用

想定を超えるような金利変動や株価下落などのシナリオにもとづくストレステストを行うことにより、それらがソルベンシー・マージン比率に与える影響を把握し、財務の健全性確保に活用しています。

4 再保険の管理

当社は、再保険リスクが顕在化した場合、経営に重大な影響を及ぼす恐れがあることを十分に認識し、出再の決定にあたっては出再保険契約が当社の保険引受リスクを適切にカバーし、軽減するように慎重に判断しています。

再保険契約の有効性を維持するため、再保険会社の選定および継続管理に際して、再保険会社の財務健全性および出再保険料の妥当性について確認を行っています。

2 法令等遵守の体制

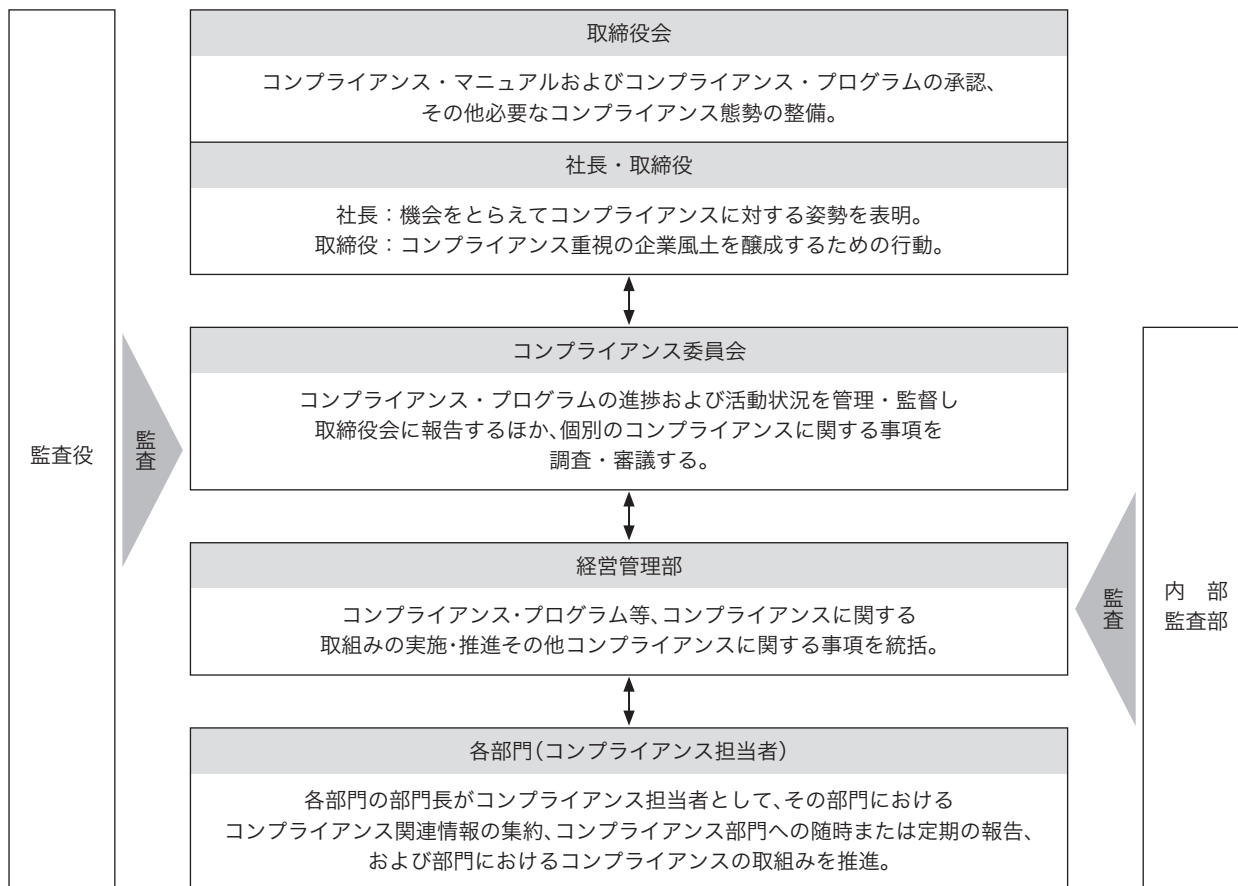
当社は、コンプライアンスを法令、定款および社内規程等を遵守するとともに、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことと考え、コンプライアンスを当社の経営の最重要課題の一つと認識しています。コンプライアンス環境の整備を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するとともにその維持・向上に努め、自己責任にもとづく、公正、透明、健全、適切な業務運営に取り組んでいます。

1 コンプライアンス実践のための方針

コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、次の各項目の実践を通じてコンプライアンス環境を整備し、適切な業務運営を確保します。

- (1) コンプライアンス体制の適正な整備・確立と運用
- (2) 社内規程の適切な整備と運用
- (3) コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用
- (4) コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施
- (5) その他コンプライアンス環境整備のための取組み

2 コンプライアンス体制図



3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性

該当ありません。

4 指定生命保険業務紛争解決機関について

お客さまと金融機関との間に生じた苦情・紛争について、公正中立なプロセスを通じた迅速な解決を促進するため金融ADR制度が創設されました。

当社は、この金融ADR制度にもとづき、保険業法上の「指定生命保険業務紛争解決機関」として金融庁長官から指定を受けた一般社団法人生命保険協会と契約を締結しています。

当社の業務やサービスに関しましてご不満な点がございましたら、当社のお客さま苦情相談窓口のほか、同協会が運営する生命保険相談所にご相談・ご照会いただくことも可能です。

※当社のお客さま苦情相談窓口については、15ページをご覧ください。

＜指定生命保険業務紛争解決機関(生命保険協会)ご連絡先＞

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

03-3286-2648 月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9:00～17:00

[ホームページ] <http://www.seiho.or.jp/contact/about/>

5 お客さまに関する情報の保護について

当社は、業務上、多くのお客さまから大切な個人情報等をお預かりしています。当社では、このようなお客さま情報の保護の重要性を十分認識し、適切な取扱いを徹底するための取組みを推進しています。

1 社内規程・管理体制の整備

- (1)「個人情報保護方針」を制定、公表するとともに、個人情報、個人番号および特定個人情報の適正な取扱いについての基本的な事項を「個人情報保護管理規程」等の社内規程に定めています。
- (2)個人情報に係る管理業務を統括する「個人情報管理統括責任者」、各部門における個人情報管理の責任を負う「個人情報管理責任者」等を設置し、それぞれの役割・責任を明確にしたうえで、個人情報の適切な管理を行っています。また、経営管理部を個人情報保護を担当する統括部署とし、従業員に対する個人情報管理に関する研修等を実施しています。
- (3)法人関係情報を利用した内部者取引その他の不公正な取引の防止を確保するために、このような情報を入手した場合の報告その他の管理手続きを定めるとともに、従業員に対する研修を実施しています。

2 安全管理措置

個人情報保護法、番号法、関係ガイドライン等を踏まえた社内規程にもとづき、お客さま情報ははじめとする個人データの各管理段階において漏えい等を未然に防止するための管理策を講じています。また、外部委託先については、委託時の審査に加え、委託後の継続的な点検などを通じてその監督に努めています。

3 お客さまからのご請求等への適切な対応

当社の保有する個人情報、個人番号および特定個人情報についてお客さまから開示、訂正、利用停止、消去等の請求がなされた場合には、これに適切に対応します。また、お客さま情報の取扱いに関する苦情等の申出についても誠実に対応しています。

4 個人情報保護方針

当社は、お客さまからお預かりする個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人情報等といいます）を適切に管理・利用・保護するため、関係法令等の重要性を理解し、適切なお客さま情報管理態勢の構築および確保を実現します。また、この方針を継続的に見直し、必要な改善を行います。

1. お客さまの個人情報等の取得について

当社は、業務上必要な範囲においてかつ適法で公正な手段によりお客さまの個人情報等を取得します。

2. 利用目的について

当社は、お客さまとの取引を安全確実に進め、より良い商品・各種サービスを提供させていただくため、次の目的のために利用させていただきます。

- ① 保険契約のお引受け
- ② ご契約の維持管理、保険金等のお支払い
- ③ 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービス等のご案内・提供
- ④ その他保険契約に関連・付随する業務

ただし、個人番号を含む特定個人情報は、以下の事務に必要な範囲でのみ利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

- ① 保険取引に関する法定調書の作成・提出に関する事務
- ② 報酬、料金、契約金および賞金の法定調書作成・提出に関する事務
- ③ その他法令等に定める個人番号関係事務等

3. お客さまの個人情報等の利用について

当社では、お客さまの個人情報等を、利用目的の達成に必要な範囲内で利用させていただきます。利用目的の範囲をこえて利用する場合には、事前にお客さまの同意をいただきます。ただし、機微（センシティブ）情報および個人番号を含む特定個人情報については、お客さまの同意がありましても、利用目的の範囲を超えて利用することはいたしません。

4. お客さまの個人情報等の管理について

当社では、お客さまの個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他のお客さまの個人情報等の安全管理のために、必要かつ適切な措置を講じることとします。

5. お客さまの個人情報等の提供

当社では、下記の場合を除き、お客さまの同意を得ずに社外の第三者機関等に個人情報を提供しません。

- ① 法令上認められている場合
- ② 当社の利用目的の範囲内で、保険募集代理店を含む委託先に提供する場合
- ③ 一般社団法人生命保険協会、および同協会に加盟している生命保険各社等と生命保険事業の健全な運営のために共同利用を行う場合

ただし、機微（センシティブ）情報および個人番号を含む特定個人情報については、法律で認められた場合を除き、外部に提供いたしません。

6. 情報の開示・訂正・利用停止・消去等について

当社では、お客さまからお客さまの個人情報等に関する開示・訂正・利用停止・消去等の依頼があった場合は法令等の規定にもとづき適切に対応いたします。

7. 関係法令等の遵守について

当社では、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律をはじめとした関係法令、ガイドライン、および一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針について」等を遵守し、お客さまの個人情報等を適切に取扱います。

8. お客さまの個人情報等についてのお申出、お問合せについて

お客さまの個人情報等についてのお申出、お問合せについては、下記カスタマーサービスセンターにて承り、適切かつ迅速に対応します。

＜お問合せ先＞

アリアンツ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

フリーコール0120-974-863 ※月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9:00～17:00

なお、当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受付けています。

＜お問合せ先＞

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

03-3286-2648 月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9:00～17:00

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階(生命保険協会内)

【ホームページ】 <http://www.seiho.or.jp/contact/about/>

6 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するため、以下の基本方針に則り反社会的勢力への対応に取り組めます。

1. 取引関係を含めて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。
2. 反社会的勢力への資金提供は決して行いません。また、いかなる場合であっても、決して反社会的勢力との裏取引を行いません。
3. 反社会的勢力には、経営トップ以下、組織全体として対応するとともに、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
4. 平素から、警察や暴力追放運動推進センター、弁護士等、外部専門機関との連携関係を構築します。
5. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	16,911	15,634
個人変額年金保険	173,115	168,977
団体年金保険	—	—
特別勘定計	190,026	184,612

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

一時払変額年金保険(年金原資保証型)「アリアンツNK クラフト」

特別勘定名	運用開始日	主な投資対象とする投資信託の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
日本株式 インデックス型 (A001A)	2008年 4月11日	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク等があります。	108.77	115.23	119.70	128.99	122.22
外国株式 インデックス型 (A002A)	2008年 4月11日	主として日本を除く世界各国の株式に投資を行い、MSCI Kokusai Index(税引前、配当再投資、円ベース)をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	131.02	135.00	140.69	148.18	136.25
日本債券 アクティブ型 (A003B)	2008年 4月12日	主として日本債券に投資を行いながら、一部外貨建て債券にも投資を行い、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することを目指して運用します。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク等があります。	103.93	103.74	103.10	102.47	102.20
外国債券 アクティブ型 (A004B)	2008年 4月11日	主として日本を除く主要先進国の国債、モーゲージ債および社債等に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することを目指して運用します。原則として、為替ヘッジは行いません。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	126.09	131.29	133.88	134.48	128.77
グローバル バランスⅠ型 (A005G)	2008年 4月16日	上記4つの投資信託を組合せた特別勘定であり、運用方針、主なリスクは上記のとおりです。	120.74	123.74	125.69	128.00	123.80
グローバル バランスⅡ型 (A006G)	2008年 4月11日		123.14	127.00	129.50	132.12	126.84

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・I型)「アクティブビジョン」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (B001G)	2009年 2月20日	主として米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券(米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券を投資対象としている外国投資信託などを含みます)を組合せて分散投資をすることで、リスクの低減に努めつつ中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスク等があります。	159.87	164.89	168.37	171.28	170.35

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額年金保険(年金原資保証・Ⅱ型)「エルデ」「パウム」「しあわせのタネ」「アリアンツNK クラフトⅡ」「ステップ
ビジョン」「アリアンツ投資型年金」「ステップマイスター」

特別勘定名	運用 開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (C001H)	2009年 8月15日	主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	106.63	108.03	109.48	111.48	107.44

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「アリアンツ投資型終身保険」

特別勘定名	運用 開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (D001H)	2010年 1月29日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	119.75	122.71	125.46	129.30	123.92
グローバル バランス型 (D002H)	2010年 1月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	108.37	109.92	111.50	113.94	110.10

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「リーベ」「ベアトリス」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (C002H)	2010年 4月6日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	116.64	119.30	121.86	125.39	120.32
グローバル バランス型 (C003H)	2010年 3月6日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	107.60	109.06	110.55	112.60	108.55

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「ダンケ」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (E001H)	2010年 5月7日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	119.08	121.92	124.55	128.14	122.96
グローバル バランス型 (E002H)	2010年 5月1日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	108.77	110.30	111.82	113.89	109.84

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「プライムレター」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (F001H)	2010年 7月22日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	121.76	124.57	127.36	131.16	125.83
グローバル バランス型 (F002H)	2010年 7月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	109.31	110.80	112.32	114.37	110.23

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)「アクティブビジョンⅡ」「歓びのうた」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (C004H)	2010年 7月14日	主として、実質的に外国株式および米国債券ならびに米ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行い、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カントリーリスクなどがあります。	107.34	109.31	109.48	110.35	107.50

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)「フリューゲル」「シュテルン」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2018年 3月31日
グローバル バランス型 (C005H)	2011年 2月2日	主として、実質的に外国株式および米国債券ならびに米ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行い、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カントリーリスクなどがあります。	100.72	102.57	102.73	103.57	101.15
グローバル バランス型 (C006H)	2011年 1月26日	主として、実質的に外国株式および豪州債券ならびに豪ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行い、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カントリーリスクなどがあります。	113.06	114.06	113.00	116.06	113.57

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	1,569	17,641	1,469	16,155
合 計	1,569	17,641	1,469	16,155

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	704	4.2	190	1.2
有価証券	16,075	95.1	14,684	93.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,075	95.1	14,684	93.9
貸付金	—	—	—	—
その他	131	0.8	759	4.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	16,911	100.0	15,634	100.0

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	316	673
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	71	93
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	8	9
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	381	759

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,075	71	14,684	93

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

1 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	24,645	182,706	23,913	176,301

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7,067	4.1	3,503	2.1
有価証券	159,660	92.2	155,224	91.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	3,774	2.2	3,325	2.0
公社債	—	—	—	—
株式等	3,774	2.2	3,325	2.0
その他の証券	155,885	90.0	151,898	89.9
貸付金	—	—	—	—
その他	6,387	3.7	10,249	6.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	173,115	100.0	168,977	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	2,838	16,478
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	127	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	343	532
有価証券売却損	50	86
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	9,608
為替差損	161	427
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	4	—
収支差額	3,094	6,888

特別勘定に関する指標等

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	166,040	97	161,094	△9,470

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	6,379	6,379	—	—	—	5,870	5,870	—	—	—

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

アリアンツ生命保険の現状
ディスクロージャー誌
2018年7月発行

本誌は保険業法第111条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

アリアンツ生命保険株式会社
〒107-0051
東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
TEL : 03-4588-1500(代)
<http://life.allianz.co.jp>

